

第5章 通信連絡（法第27条）

1 通信経路

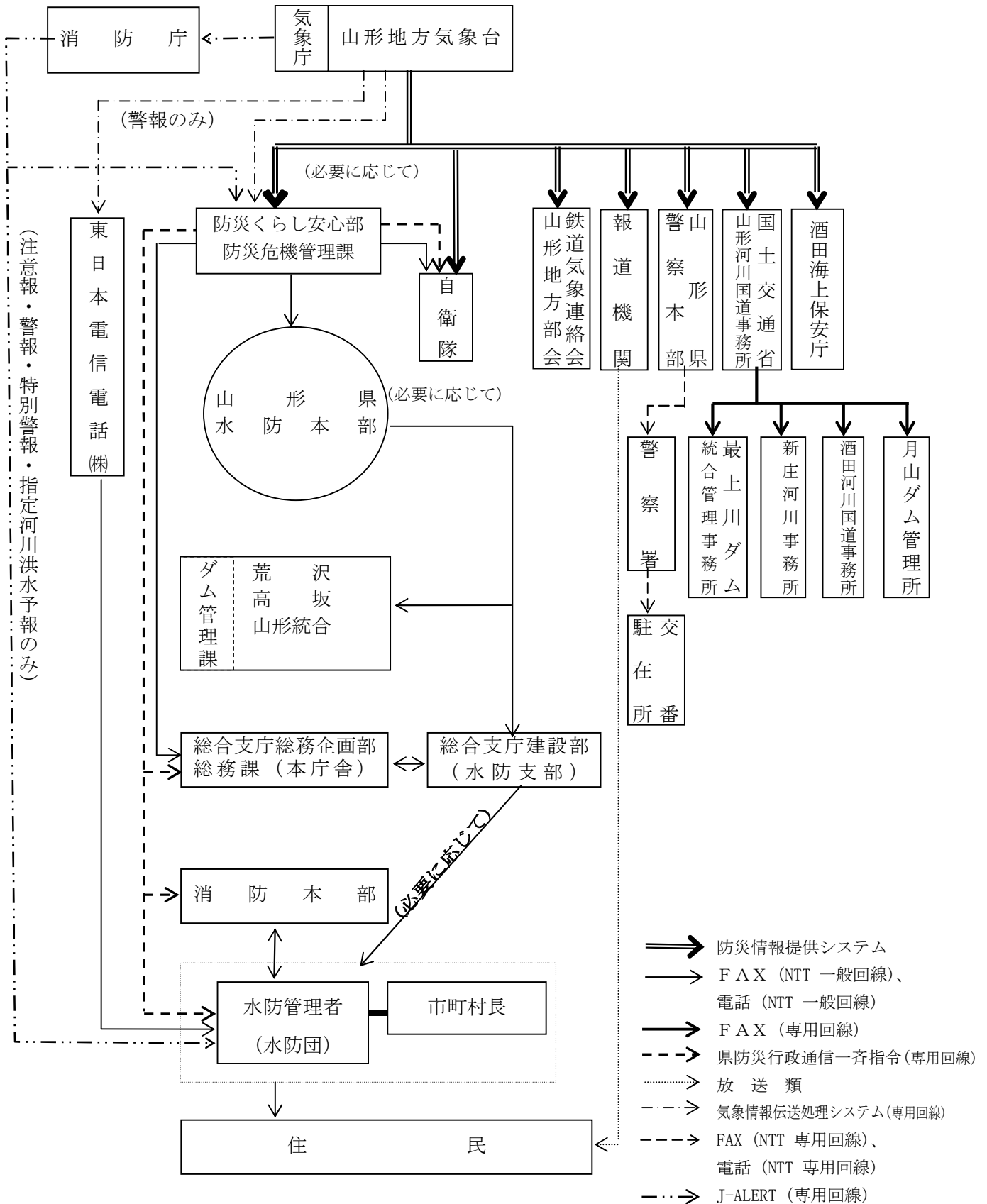
水防上緊急を要する通信については、県防災行政通信ネットワーク（以下、県防災行政通信という）並びに災害時優先通信の使用を原則とし、概ね次表による外、非常の場合、警察通信施設、気象通信施設、国土交通省事務所通信施設、鉄道通信施設、東北電力株式会社通信施設、その他の専用通信施設の使用及びラジオ、テレビによる連絡方法をも考慮しておくものとする。

近距離連絡確保のため水防通信発着点、資材等備蓄場、水防作業現場等には必ず伝令用自動車等を配置しておくものとする。

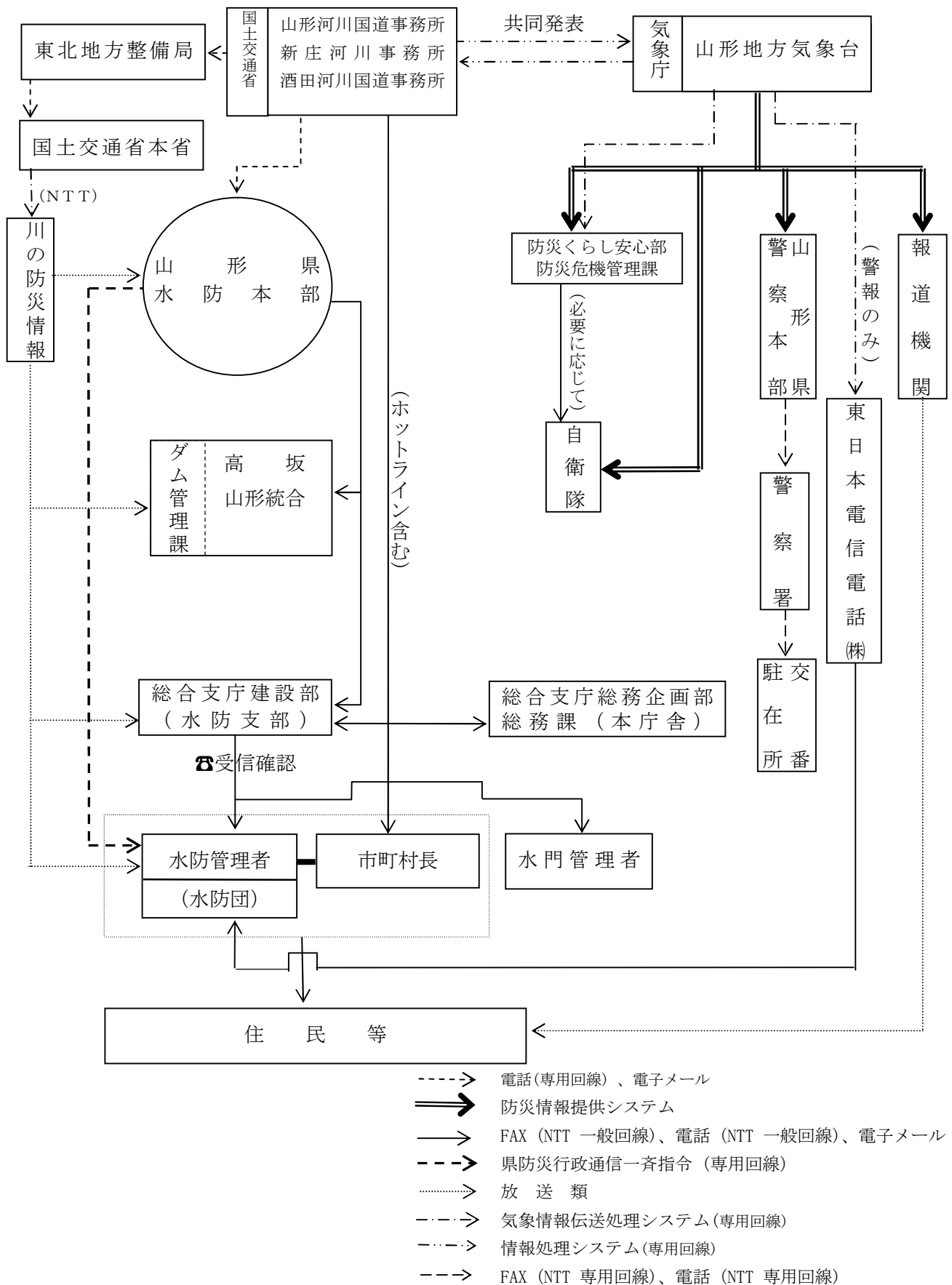
区 間	第1通信手段	第2通信手段	第3通信手段
(県 水 防 本 部) ↓ (県 警 察 本 部)	庁 内 電 話	公衆或は加入電話	伝 令
(県 水 防 本 部) ↓ 〔 山形河川国道事務所 新庄河川事務所 酒田河川国道事務所 山形地方气象台〕	専 用 電 話	公衆或は加入電話	伝 令
(県 水 防 本 部) ↓ (水 防 支 部)	県 防 災 行 政 通 信 (一 斉 指 令 F A X ・ 電 話)	公衆或は加入電話 非 常 電 報	警 察 電 話
(水 防 支 部) ↓ (水 防 管 理 団 体)	〃	〃	伝 令
(水 防 管 理 団 体) ↓ ↑ (水 防 管 理 団 体)	〃	〃	〃

2 各種連絡系統図

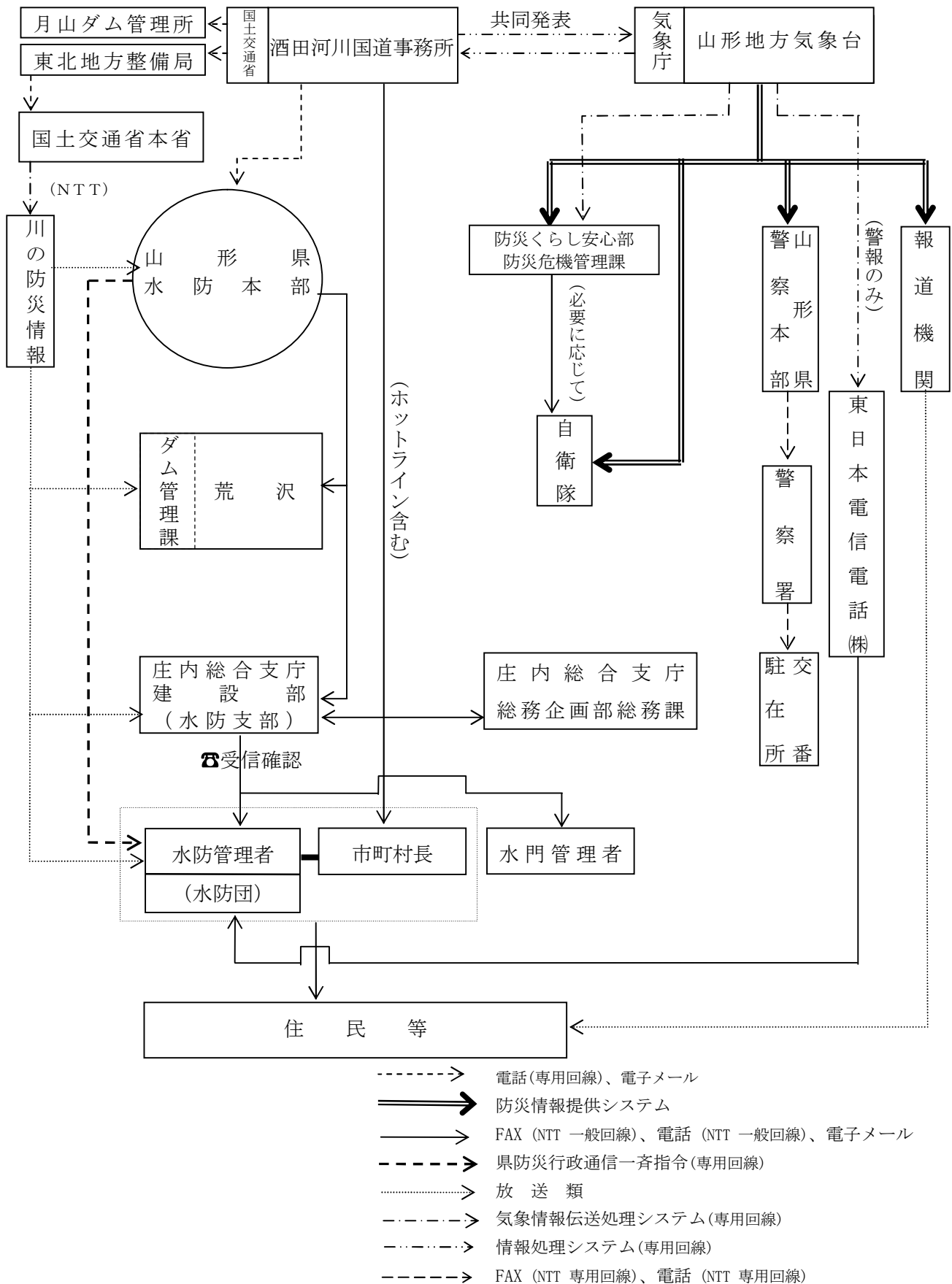
(1) 水防に関する気象情報連絡系統図



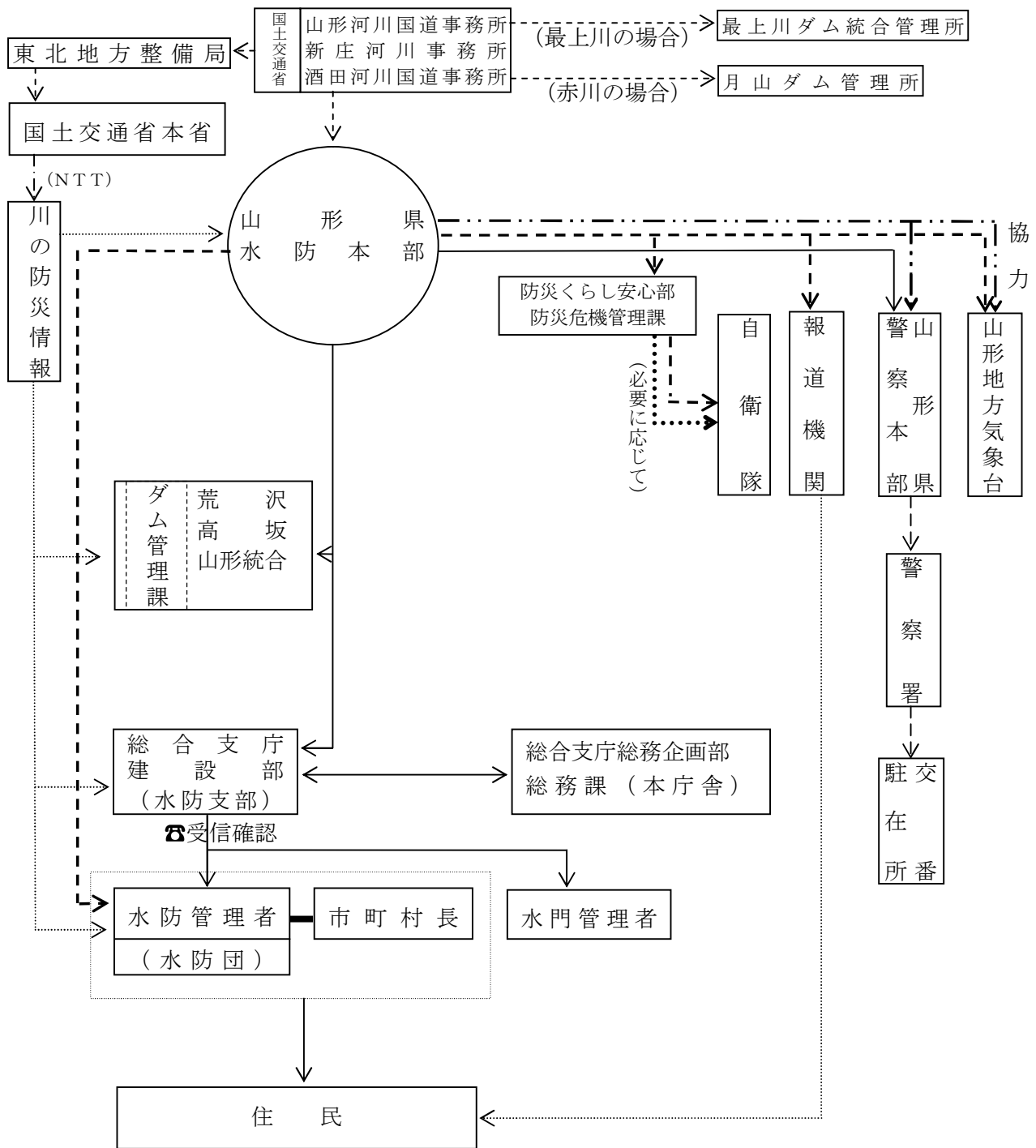
(2) 国土交通省最上川水系洪水予報（氾濫注意情報、氾濫警戒情報、氾濫危険情報、氾濫発生情報）
 情報連絡系統図（対象河川については第3章第1節1を参照）



(3) 国土交通省赤川水系洪水予報（氾濫注意情報、氾濫警戒情報、氾濫危険情報、氾濫発生情報）
 情報連絡系統図（対象河川については第3章第1節1を参照）

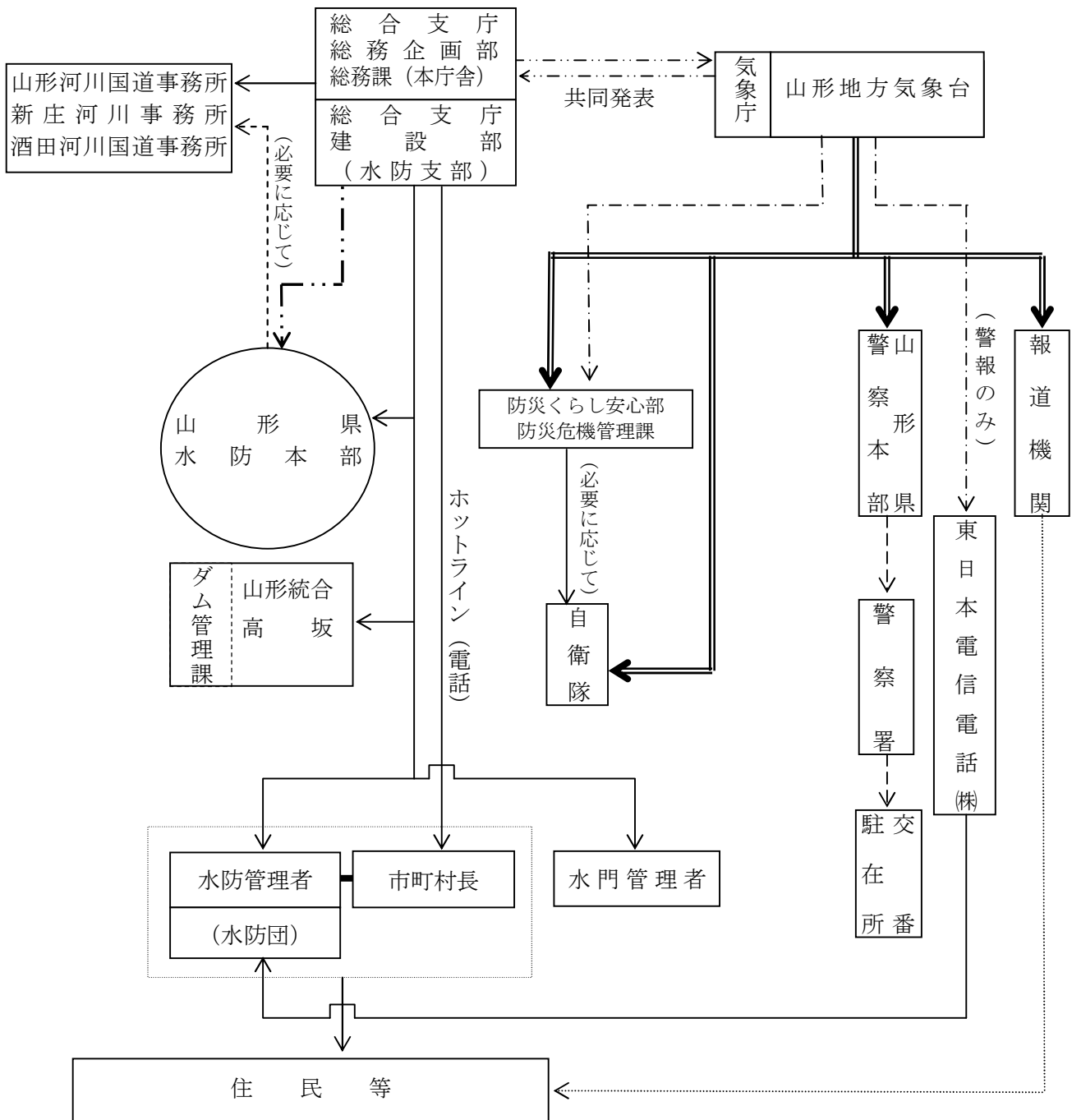


(4) 国土交通省水防警報 (待機・準備・出動・解除・情報)
 情報連絡系統図 (対象河川については第3章第1節2を参照)



- > 電話(専用回線)、電子メール
- > FAX(NTT一般回線)、電話(NTT一般回線)、電子メール
- > 県防災行政通信一斉指令(専用回線)
-> 放送類
- > 気象情報伝送処理システム(専用回線)
- > FAX(NTT一般回線)
- > FAX(NTT専用回線)、電話(NTT専用回線)
-> 県防災行政通信電話(専用回線)

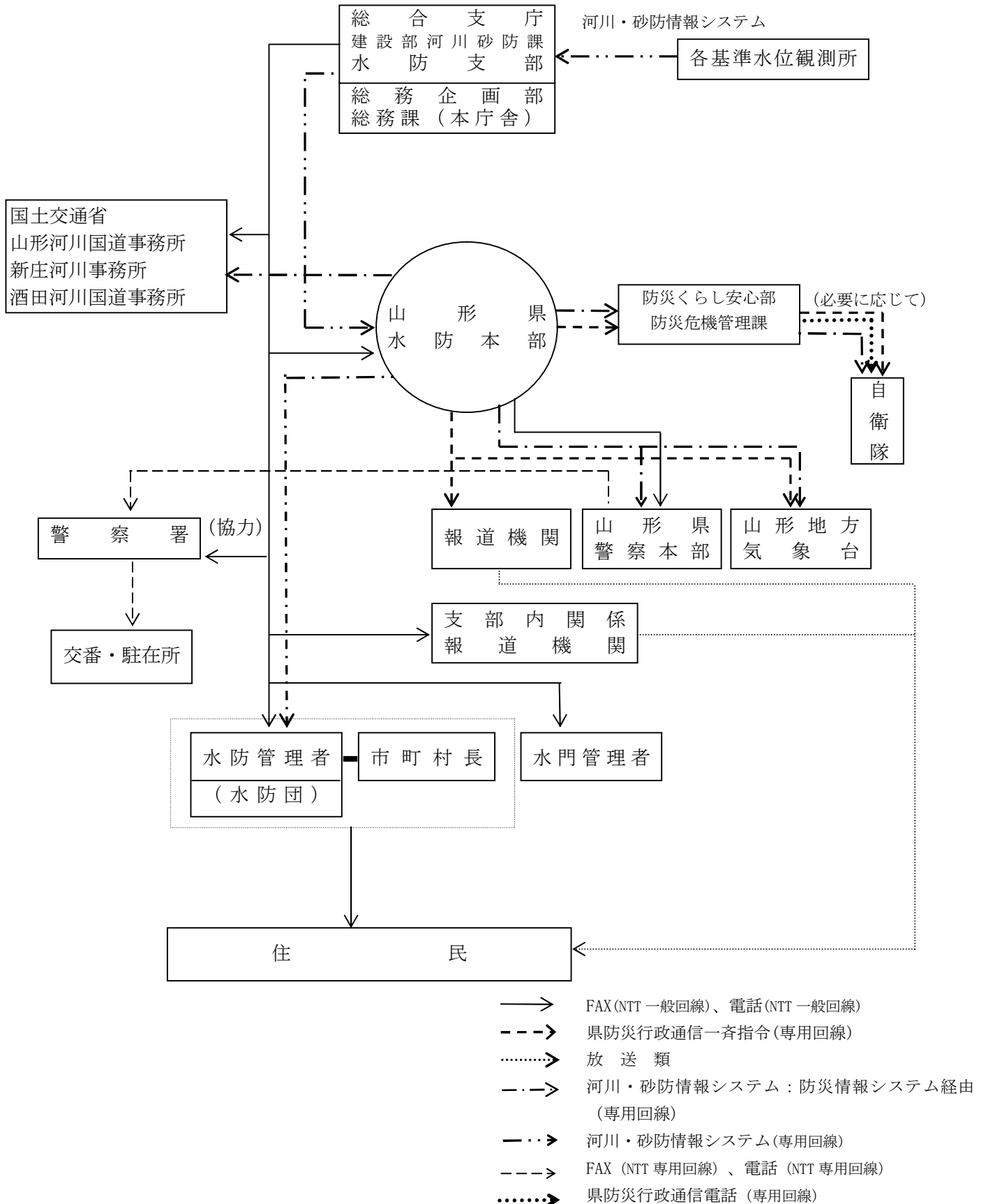
(5) 山形県洪水予報 (氾濫注意情報、氾濫警戒情報、氾濫危険情報、氾濫発生情報)
 情報連絡系統図 (対象河川については第3章第1節3を参照)



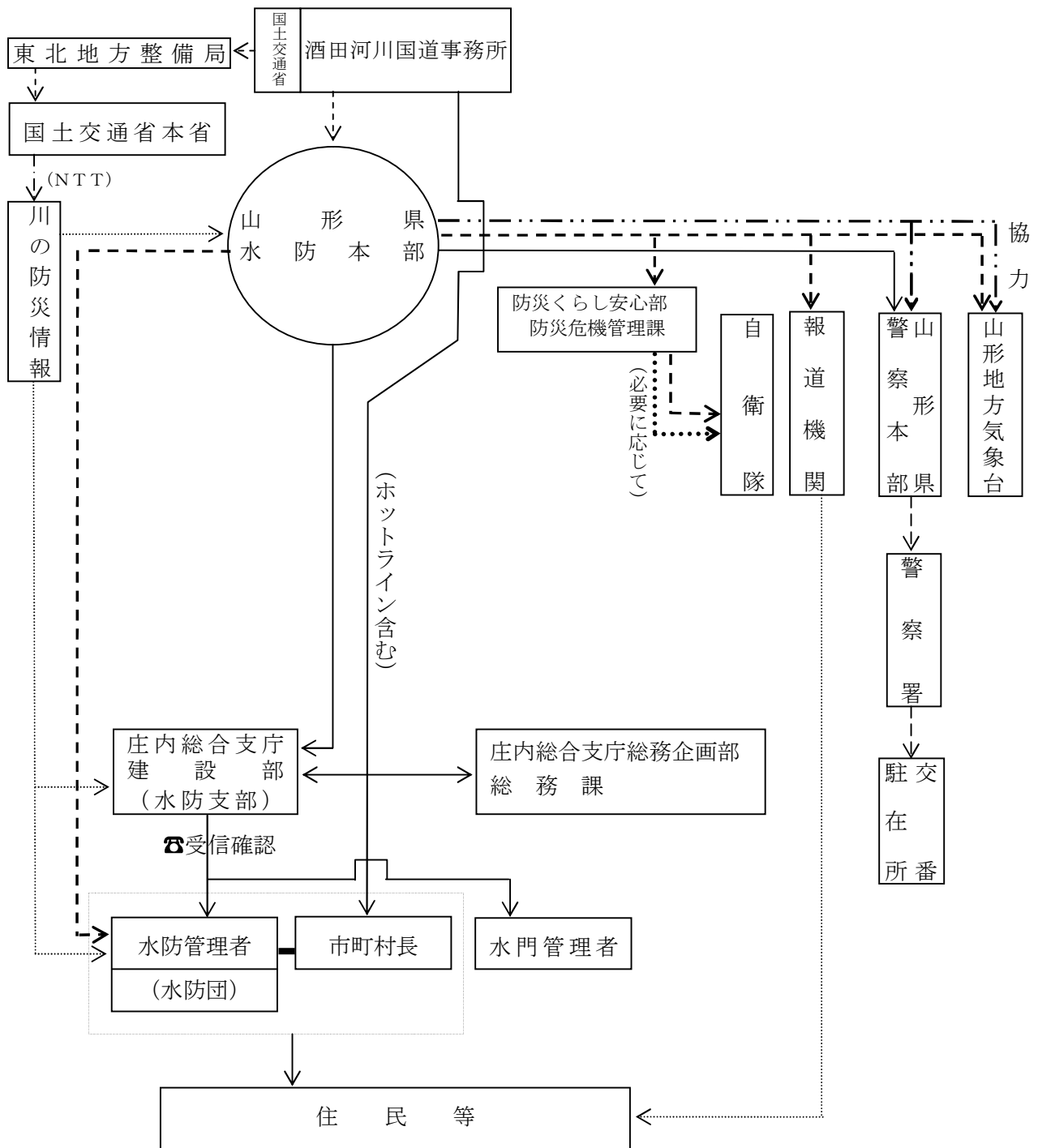
- > 電話(専用回線)、電子メール
- ====> 防災情報提供システム
- ====> 電子メール、電話(NTT一般回線)、FAX(NTT一般回線)
- > 県防災行政通信一斉指令(専用回線)
-> 放送類
- > 気象情報伝送処理システム(専用回線)
- > 河川・砂防情報システム(専用回線)
- > FAX(NTT専用回線)、電話(NTT専用回線)

(6) 山形県水防警報（準備・出動・解除・情報）

情報連絡系統図（対象河川については第3章第1節4を参照）

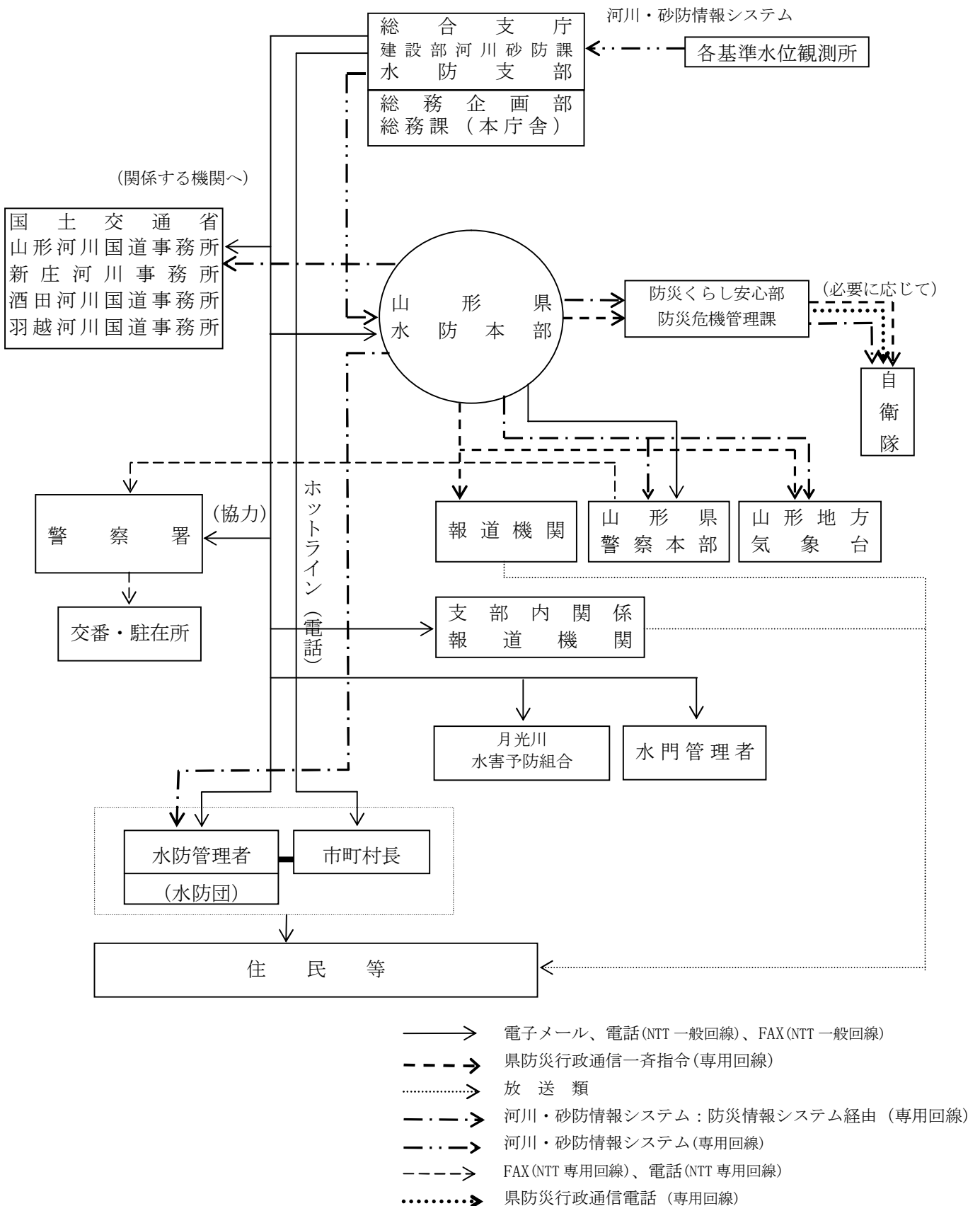


(7) 国土交通省氾濫警戒情報等〔避難判断水位到達情報等〕
 情報連絡系統図 (対象河川については第3章第1節5を参照)



- > 電話(専用回線)、電子メール
- > FAX(NTT一般回線)、電話(NTT一般回線)、電子メール
- > 県防災行政通信一斉指令(専用回線)
-> 放送類
- > 気象情報伝送処理システム(専用回線)
- > FAX(NTT一般回線)
- > FAX(NTT専用回線)、電話(NTT専用回線)
-> 県防災行政通信電話(専用回線)

(8) 山形県氾濫警戒情報等〔避難判断水位到達情報等〕
 情報連絡系統図 (対象河川については第3章第1節6を参照)



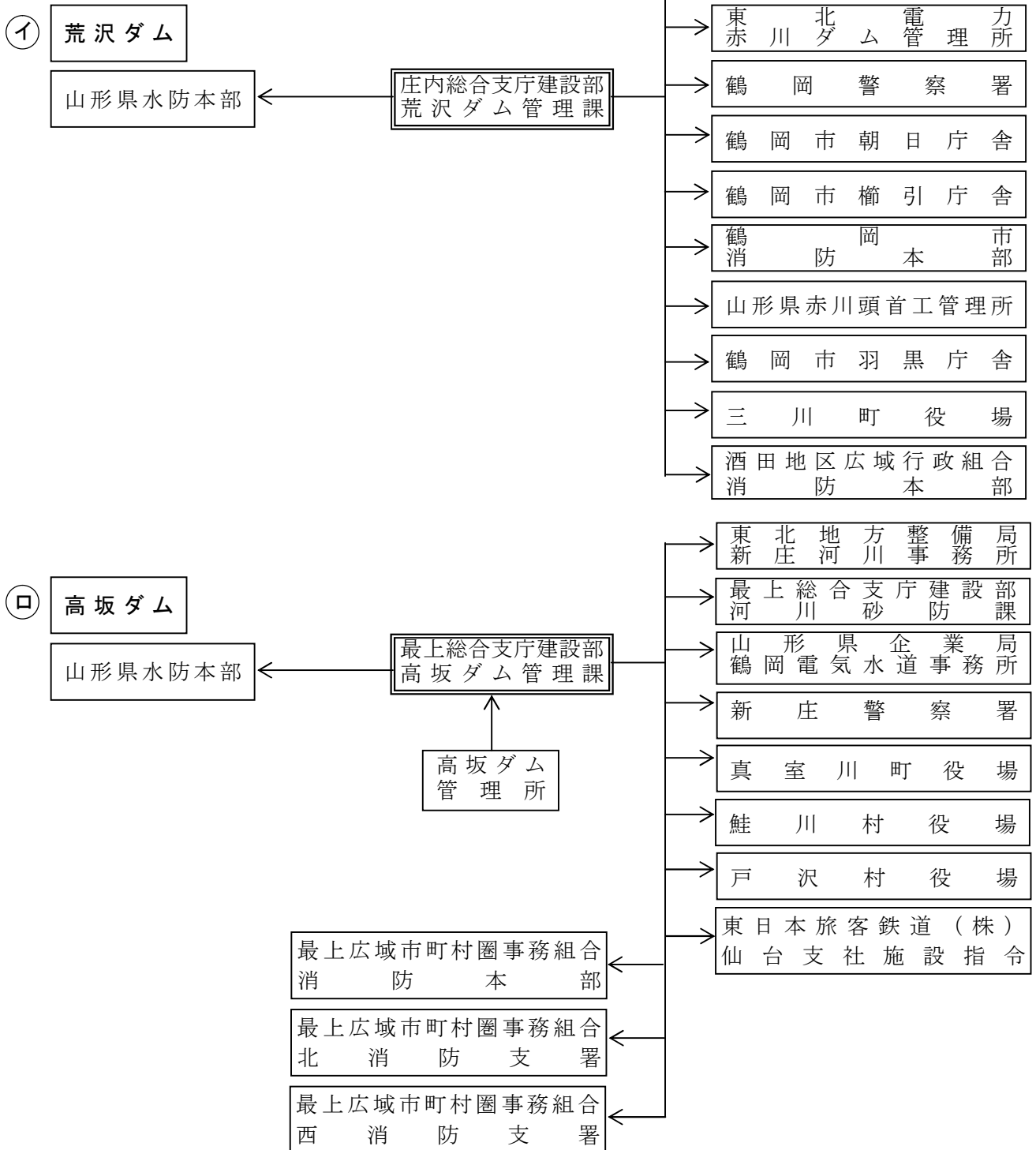
(9) ダム放流による通信連絡系統図

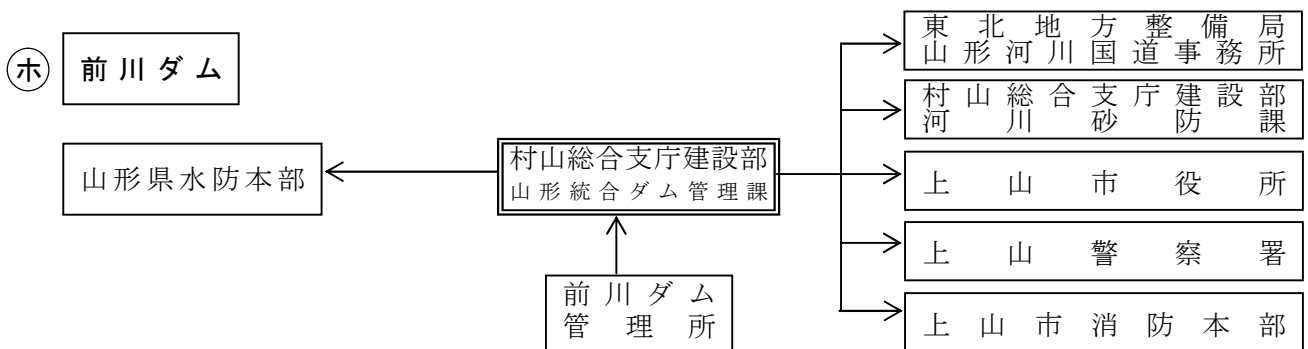
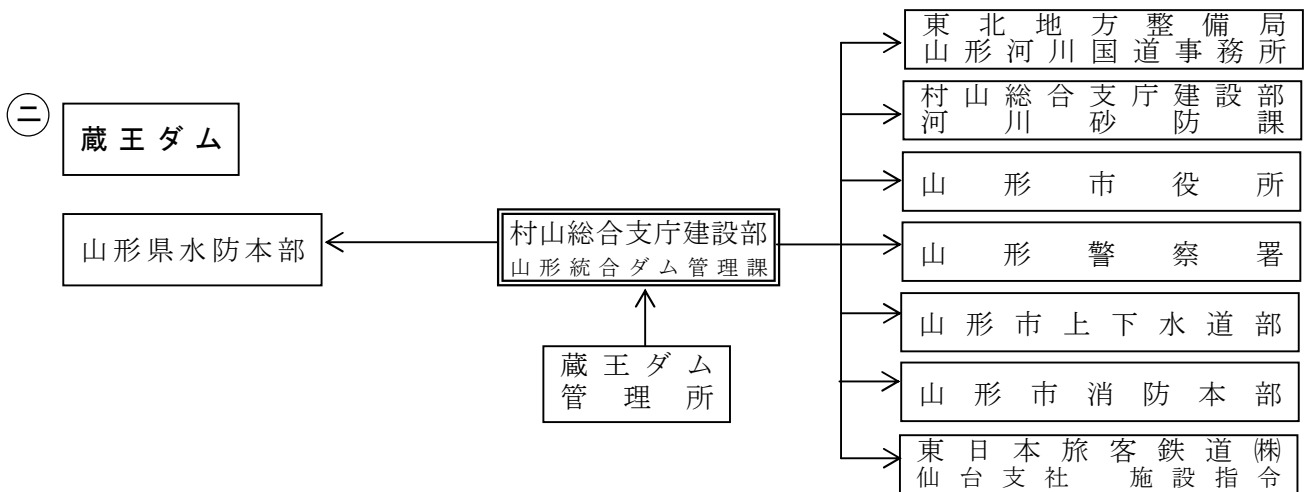
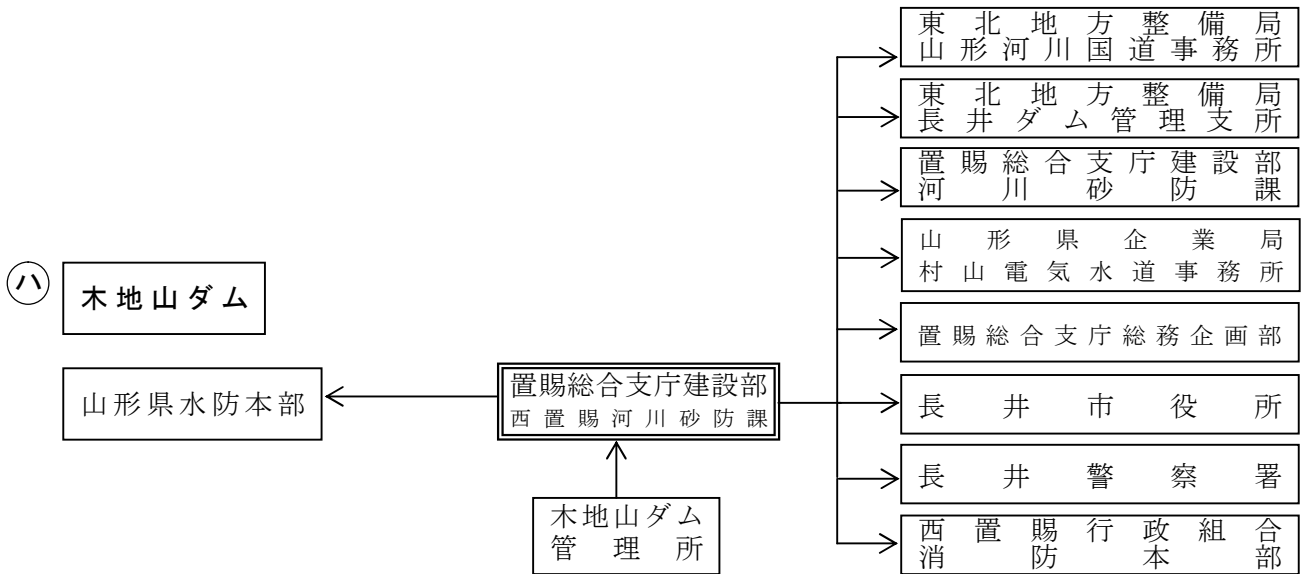
放流による通知の原則

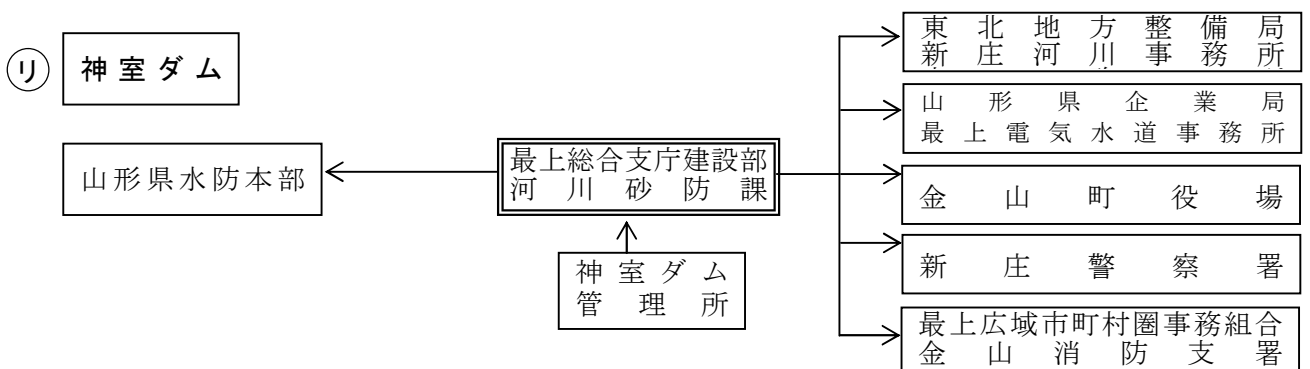
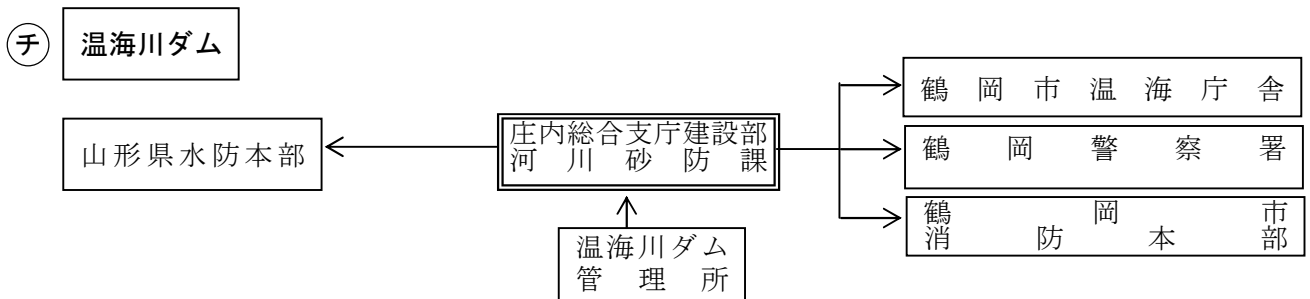
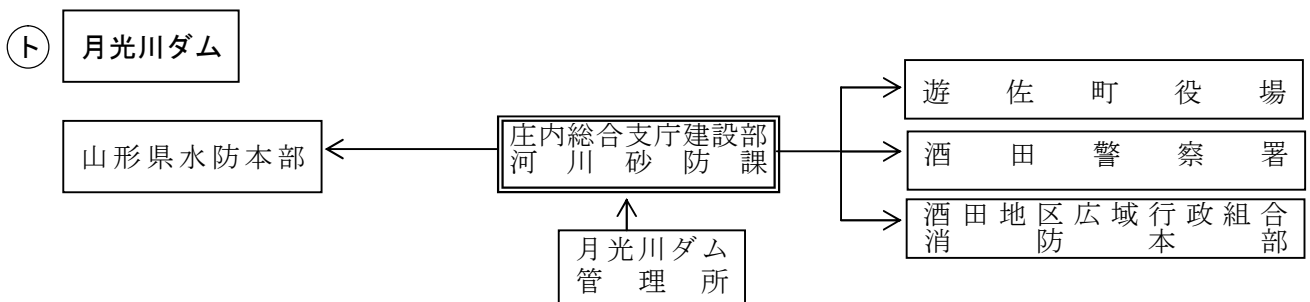
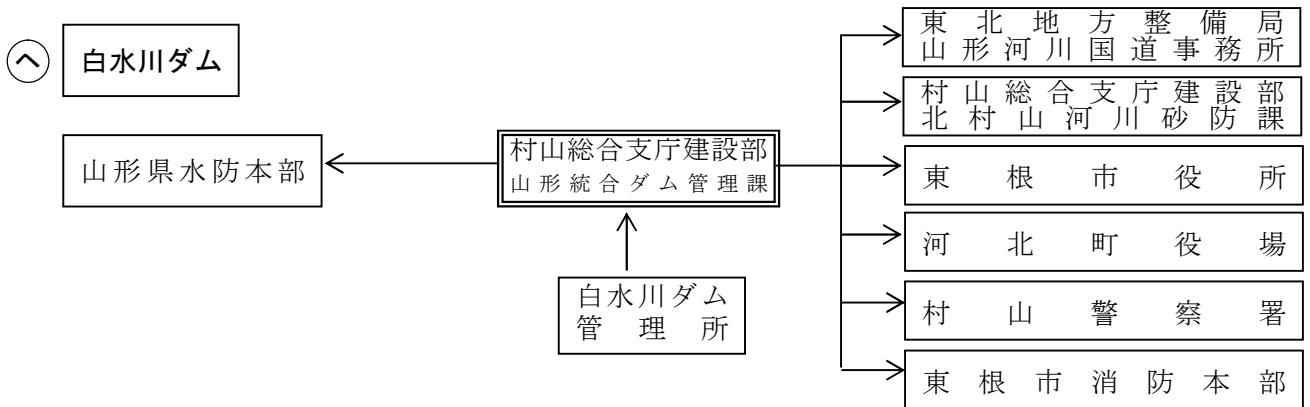
ダムによって貯留された流水を放流することによって流水の状況に著しい変化を生ずると認められる場合において、必要と認めるところに通知を行う。

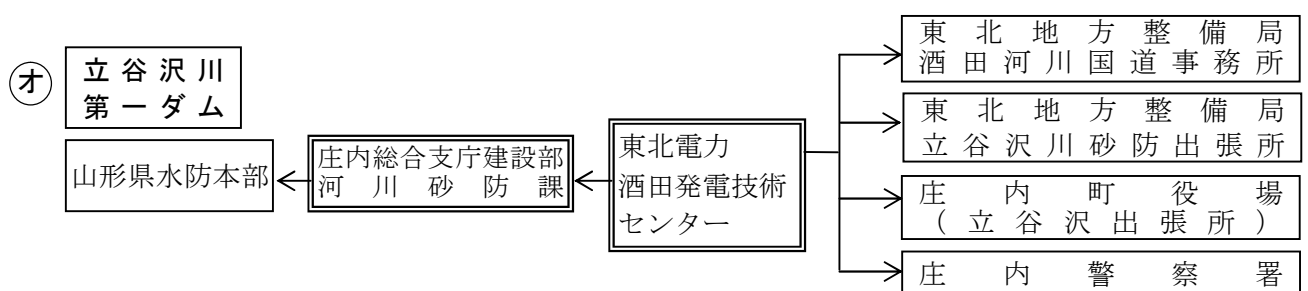
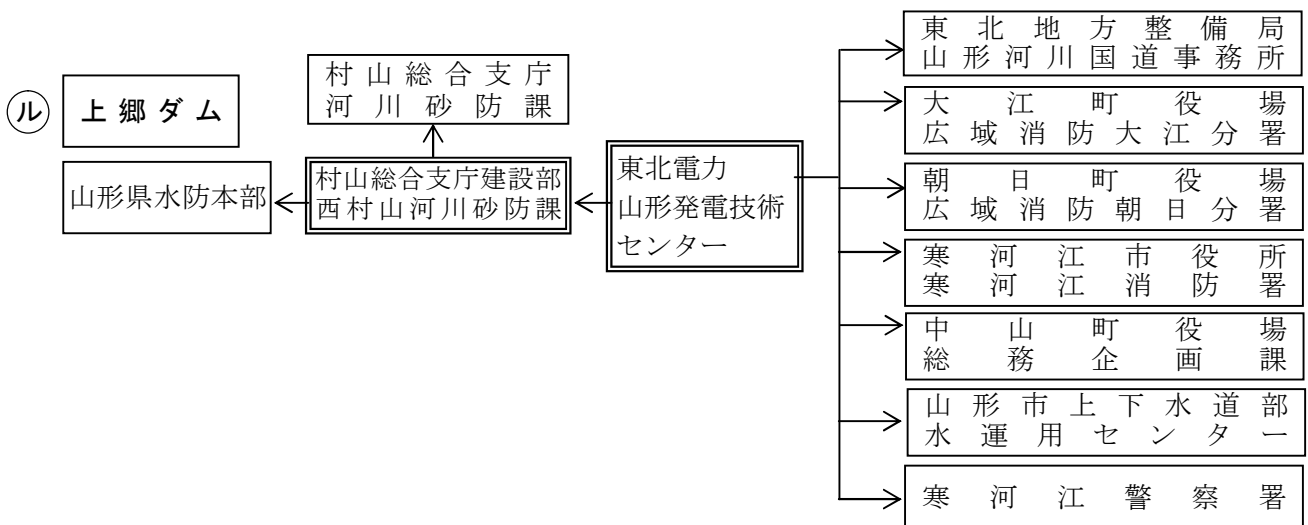
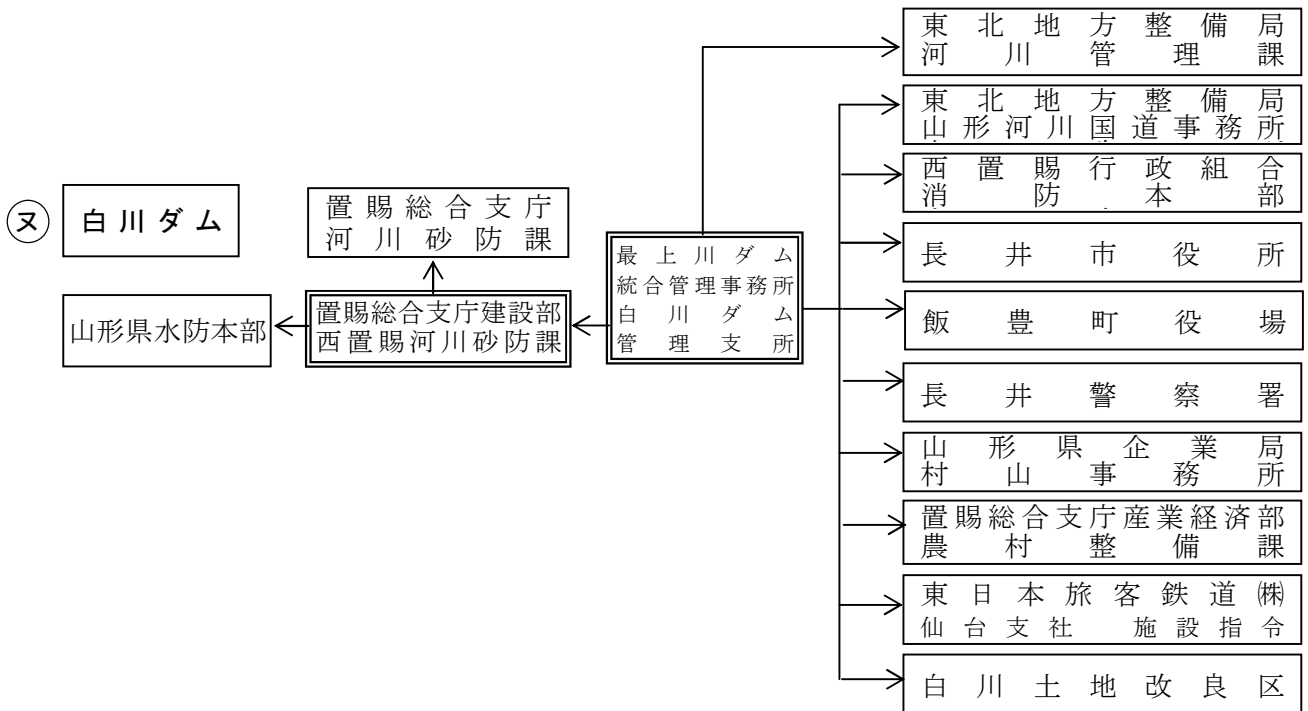
——→ 電話またはNTT F A Xまたは電子メール

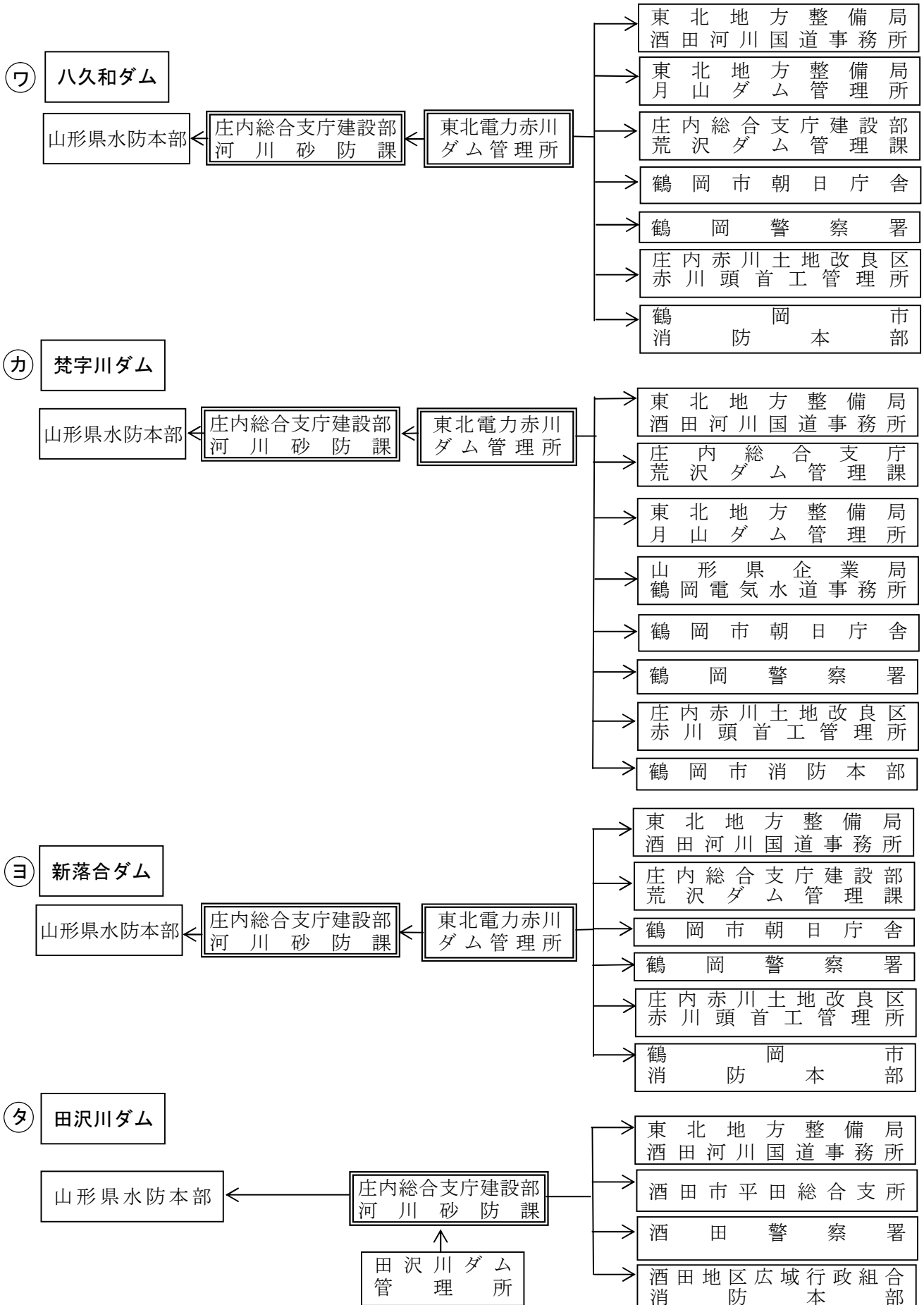
▭ 水防管理団体への通知担当機関を表す

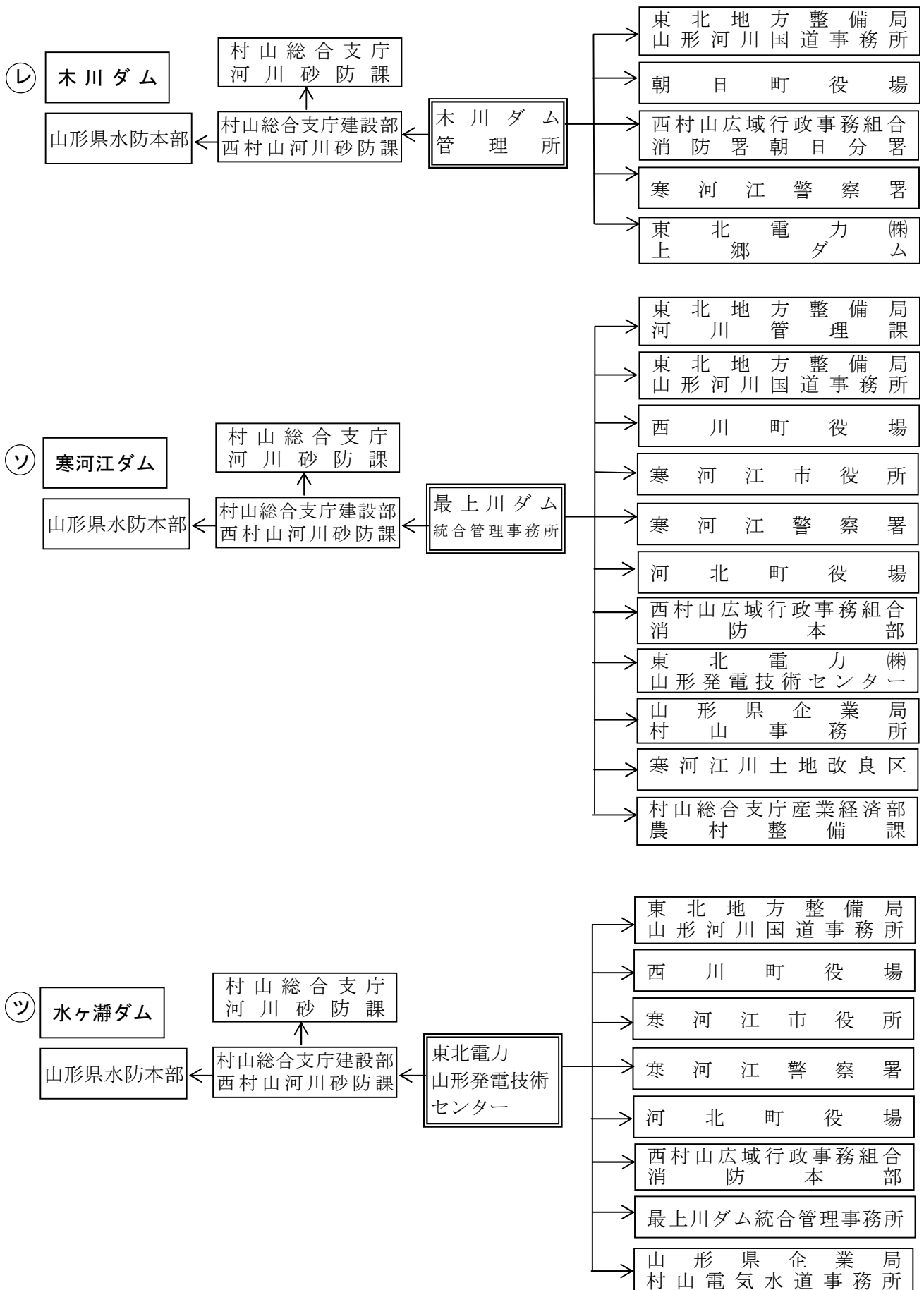


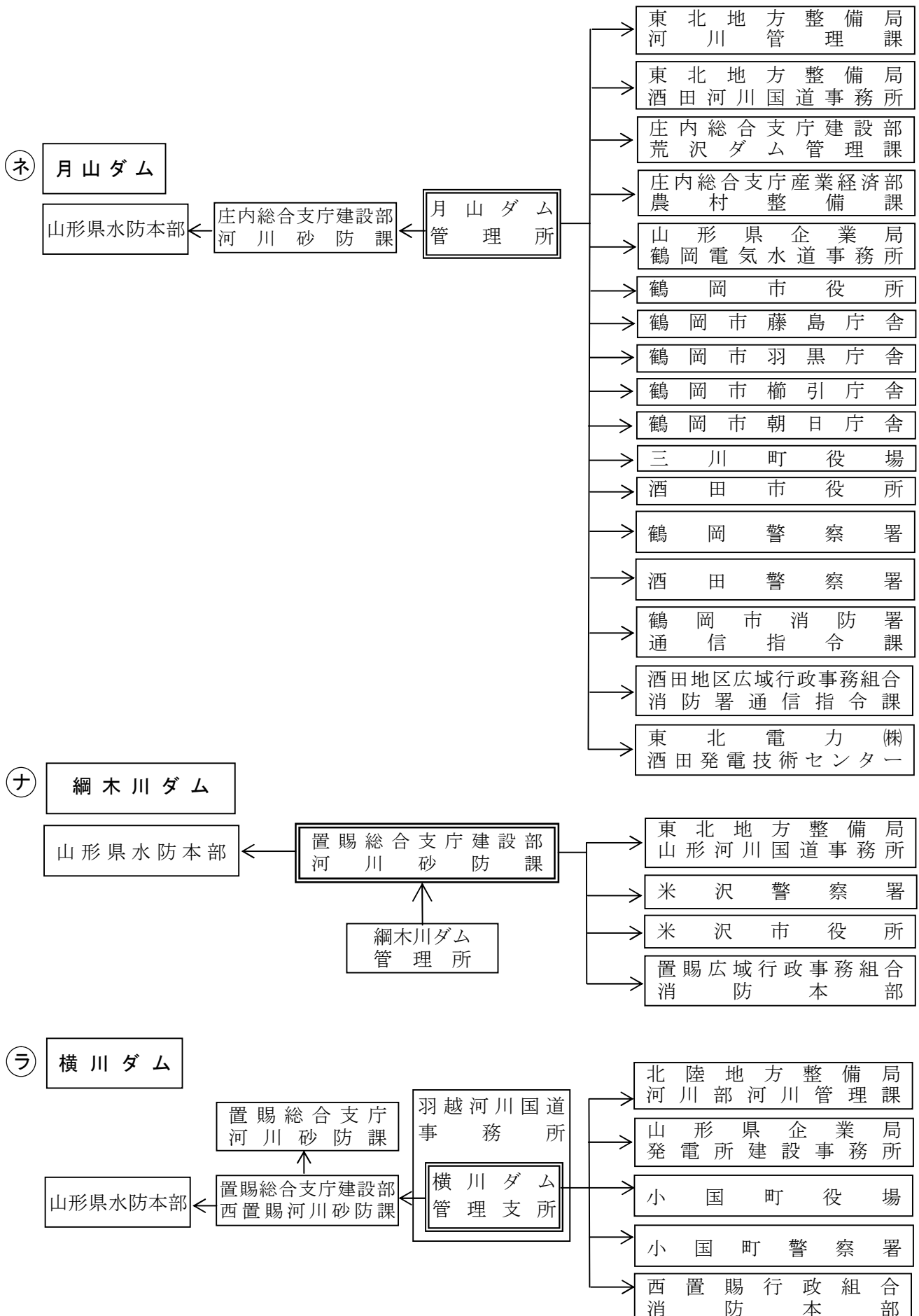


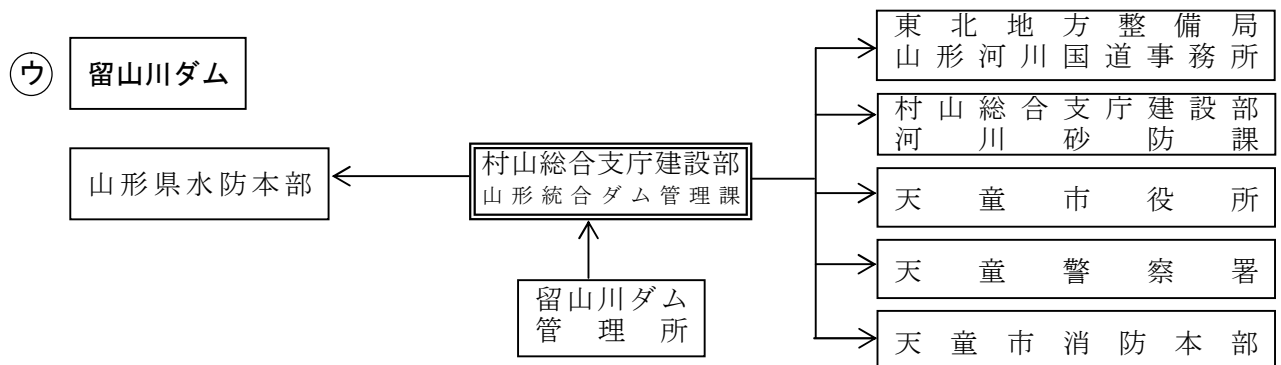
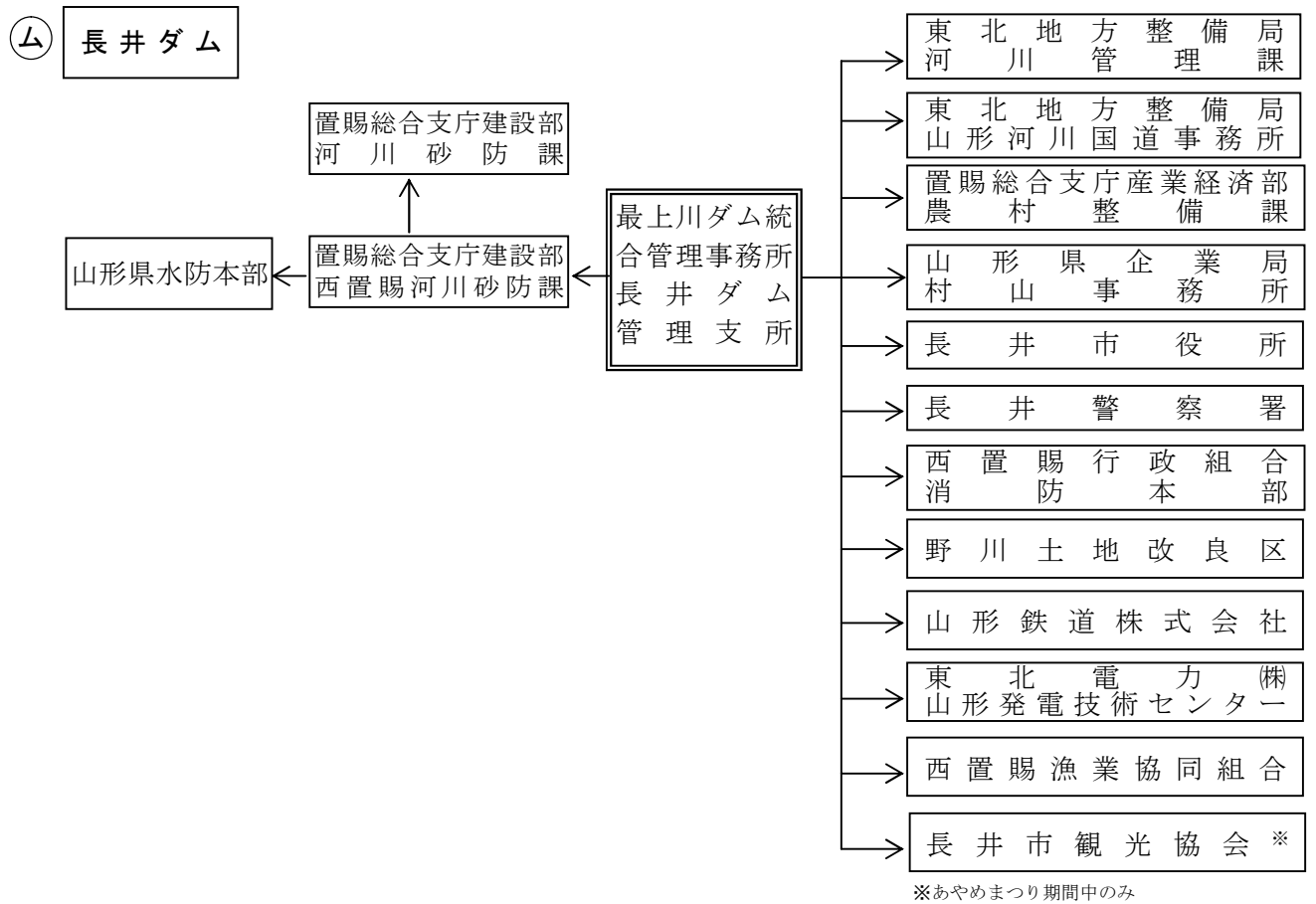


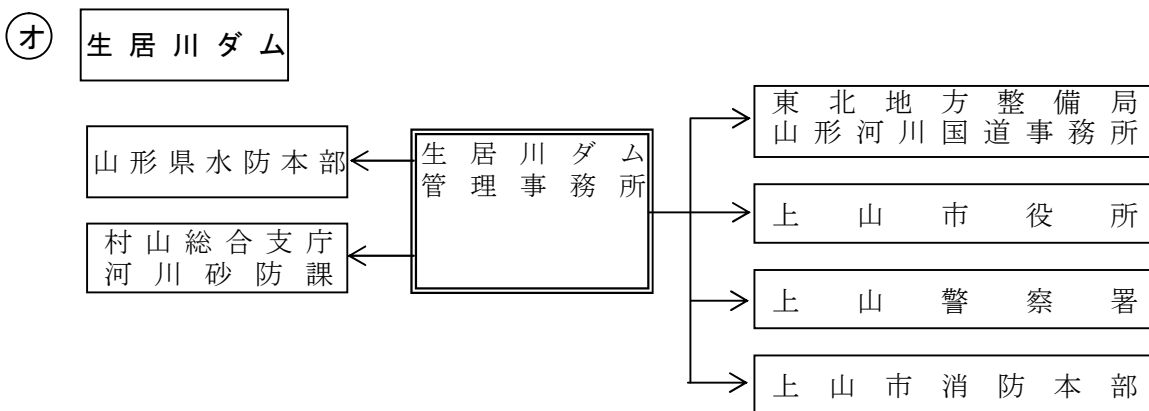
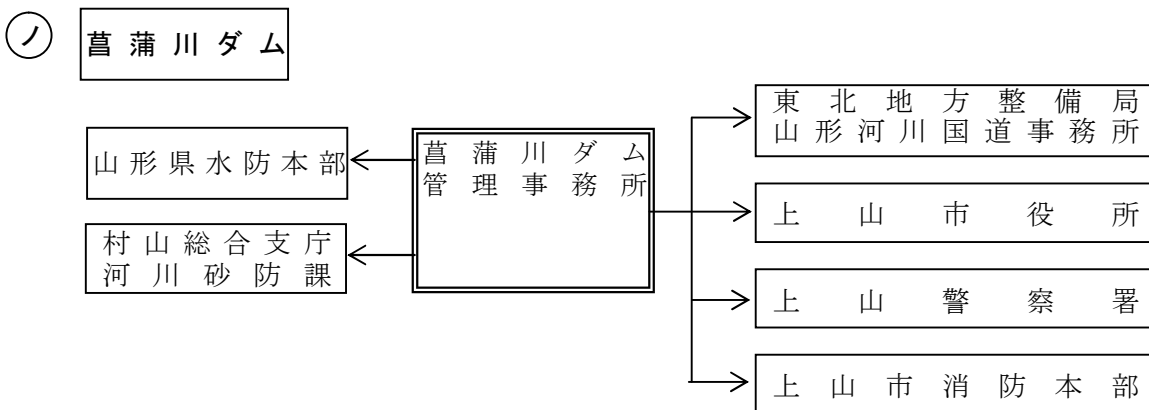
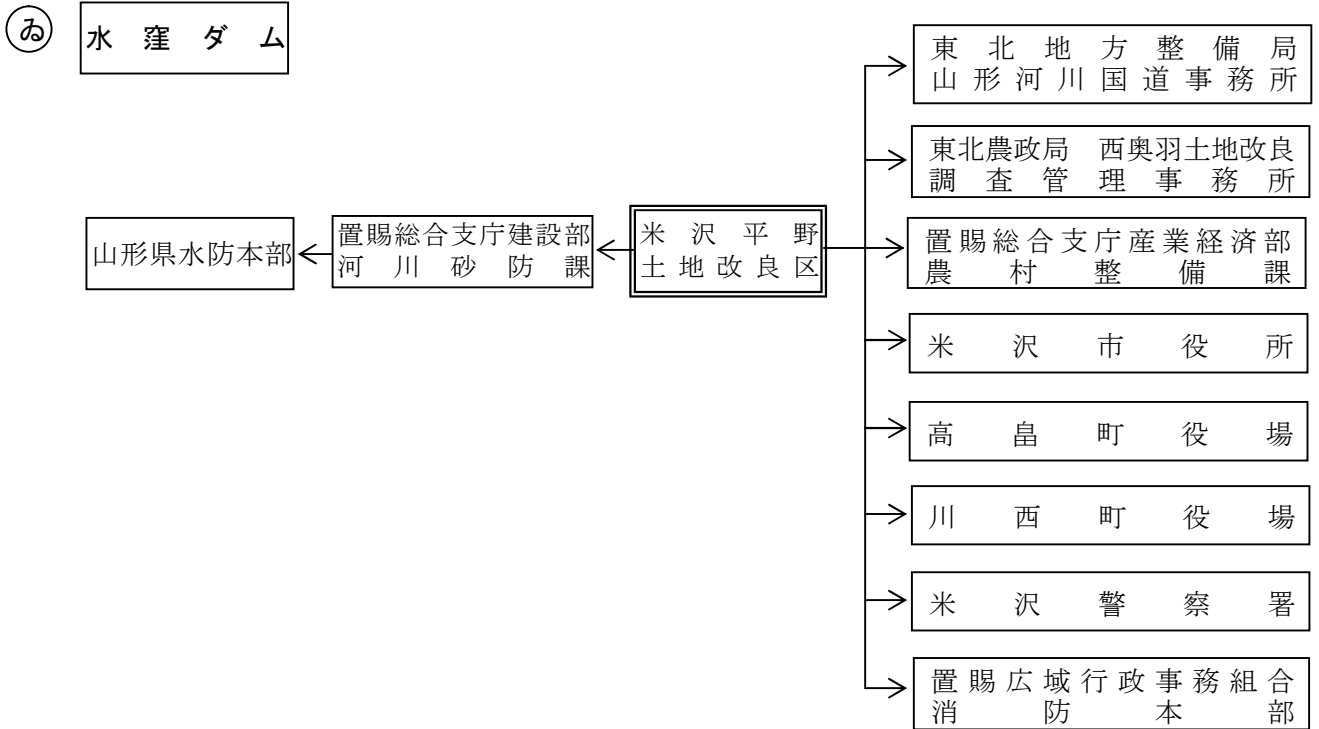




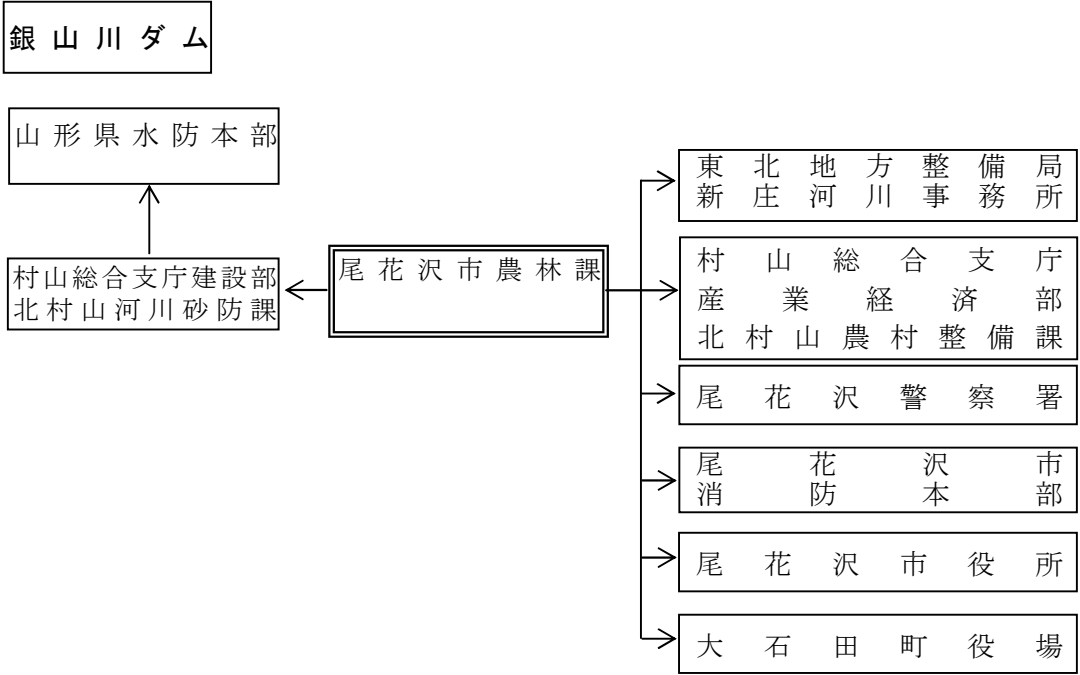




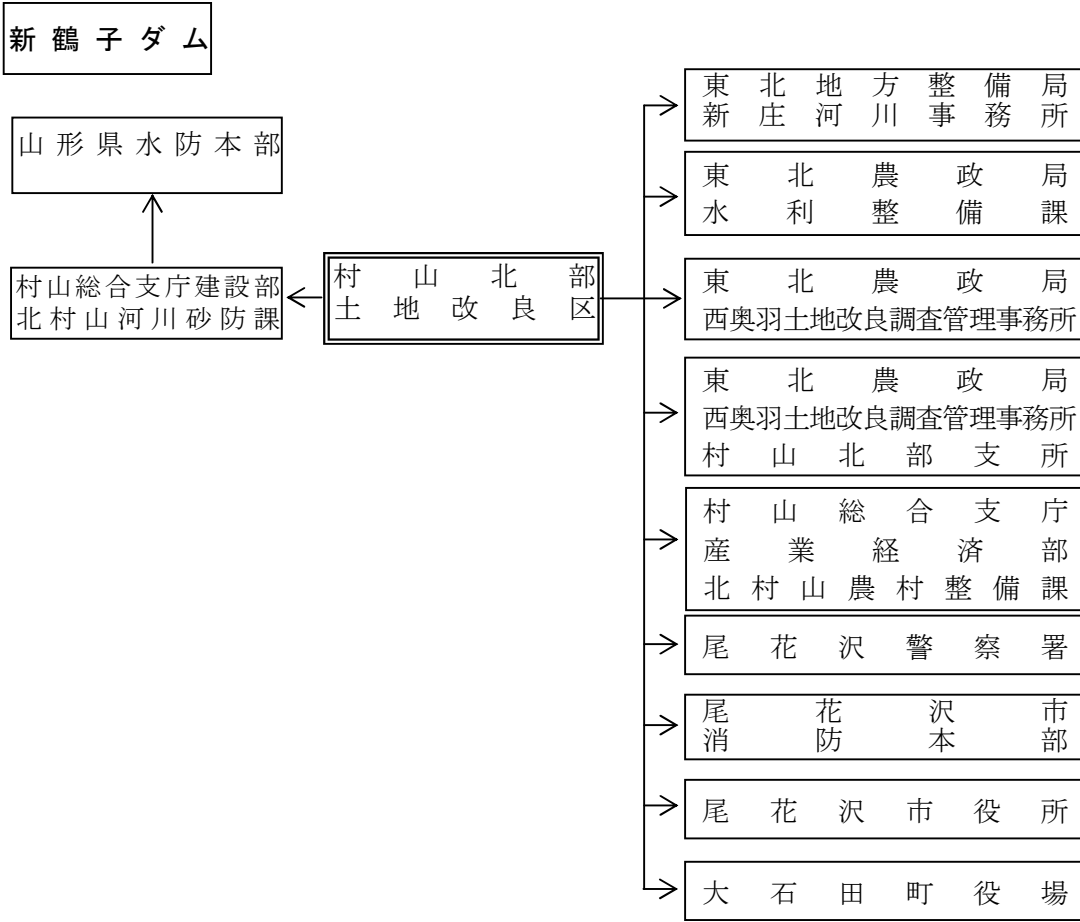


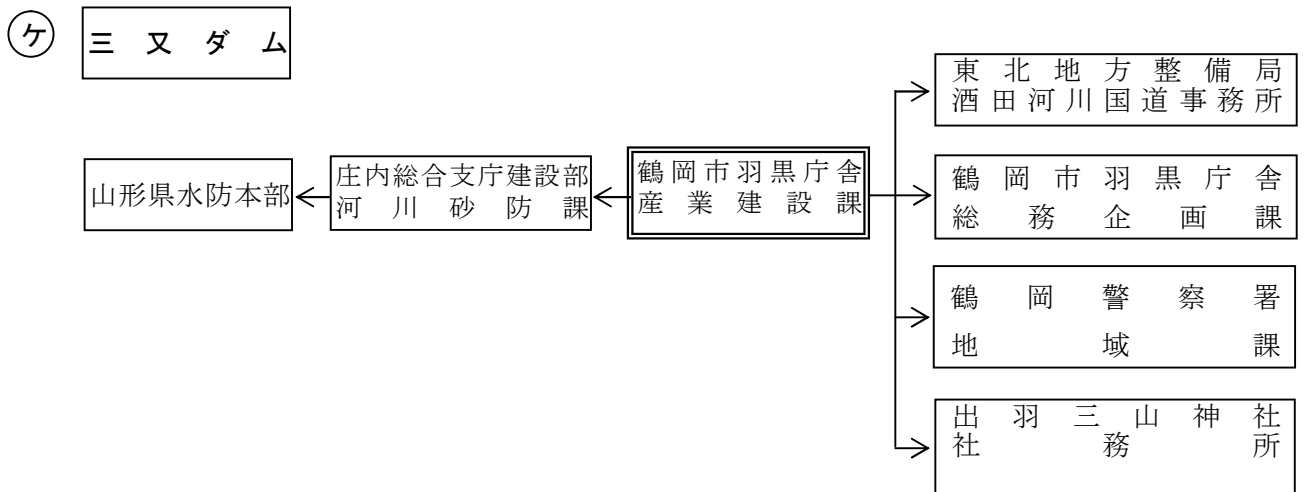
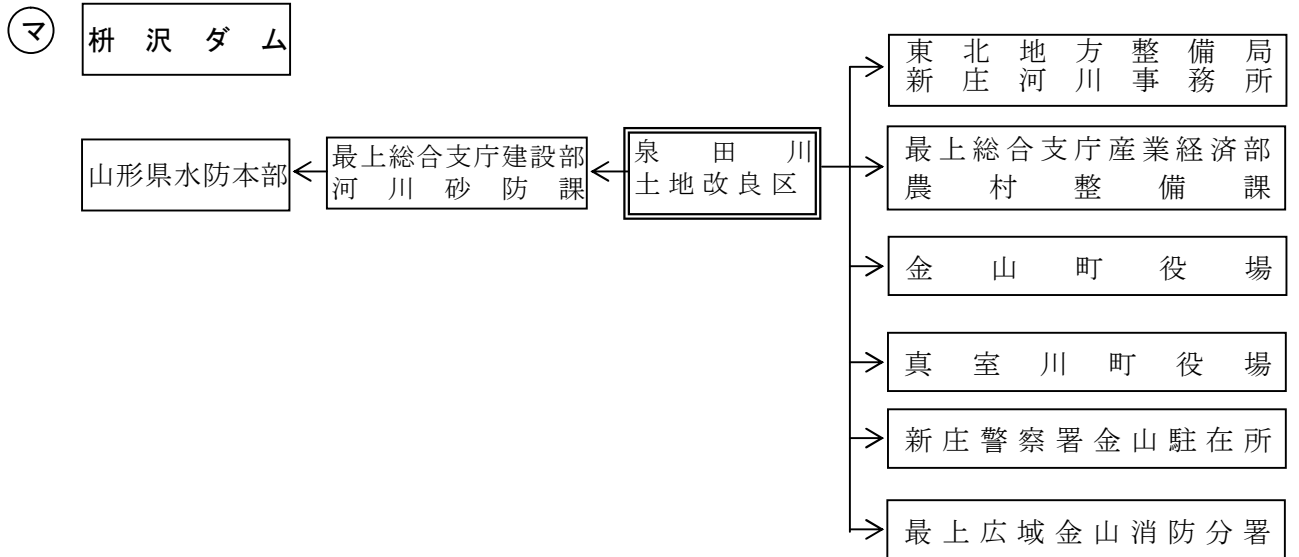


ク



ヤ





3 災害優先通信の取扱い

災害等により電話が混み合った場合には、発信規制や接続規制といった通信規制（大規模災害時は約90%以上の規制が行われることがある）が行われるため、通常の電話は被災地からの発信や被災地への接続が困難となる。これを回避するため、水防上緊急を要する場合、水防関係機関は法第27条第2項及び電気通信事業法に基づき災害時優先通信を利用することができる。

利用にあたっては、電気通信事業者への事前の申し込みが必要となるため、必要な電話回線をあらかじめ登録しておくとともに、どの電話機が災害時優先通信を利用できるのかわかるようにしておく。

4 警察通信施設の使用

(1) 警察通信施設の所在地

総合支庁、分庁舎	警 察 署
置 賜 総 合 支 庁 置賜総合支庁（西庁舎）	米沢・南陽 長井・小国
村 山 総 合 支 庁 村山総合支庁（西庁舎）	山形・上山・天童 寒河江
村山総合支庁（北庁舎）	村山・尾花沢
最 上 総 合 支 庁	新庄
庄 内 総 合 支 庁	酒田・鶴岡・庄内

(2) 警察通信施設の使用

水防上非常の場合で、公衆或いは加入電話或いは県防災行政無線及び非常電話の使用が不通となったときは、水防法第27条の定めにより警察通信施設を使用する。

(イ) 警察通信施設の使用施設

- a 使用の範囲は水防による緊急非常の時で、他の適当な連絡方法がないとき。
- b 使用の方法は原則として通信内容を示し、警察官に通信を依頼する。但し、質疑を伴うような困難な通信は自ら通信すること。
- c 駐在所等で警察官不在の時に警察電話を使用するときは家族のものに使用の趣旨を申し出て、自ら通信すること。
- d 警察無線の使用については、県警察本部並びに移動局、基地局所在警察署長にその都度申し出ること。